

令和 3 年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
資料

令和 4 年 7 月

総務部 行政監察・法人指導課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料	6 頁
7	事業別実施状況調べ	8 頁
8	予備費の充用調べ	8 頁
9	現金の取扱状況	8 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	8 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	8 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	8 頁
13	職員駐車場の管理状況調べ	8 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	8 頁
15	備品の処分状況調べ	8 頁
16	貸付金等状況調べ	8 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	8 頁

- 1 前年度指摘事項等に対する措置等 該当なし
- 2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし
- 3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定員	7	8	2	3			9	11	
現員	( ) 7	( ) 8	( ) 2	( ) 3	( )	( )	( ) 9	( ) 11	
過不足(△)	0	0	0	0			0	0	
臨時的 任用職員									
会計年度 任用職員	3	2					3	2	事務員 1 協同組合検査員 2

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	山本 伸一	0	3	
課長補佐	藤島 聖三	1	3	
検査専門員	田原 昭彦	1	3	
検査専門員	植木 幹夫	2	3	
課長補佐	小谷 宏樹	4	3	
課長補佐	渡辺 秀洋	0	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳																											
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																								
行政監察・法人指導管理費	12,065			17	12,048																								
将来ビジョン	—																												
令和新時代創生戦略	—																												
政策項目	—																												
<p>1 事業の目的、概要 行政監察等の実施、監査結果の取りまとめ、法人指導に係る連絡調整等、行政監察・法人指導課業務を運営するための経費である。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 行政監察等</p> <p>本来の業務担当課とは異なる立場から、行政監察や業務改善ヘルプラインへの対応等を行うことにより、透明性が高く、適正かつ効率的な行政運営に資する。</p> <table border="1"> <tr> <td>行政監察</td> <td>県業務の実施状況について、必要に応じて、行政監察を実施する。</td> </tr> <tr> <td>業務適正化（内部統制）</td> <td>業務適正化（内部統制）に係る評価を実施する。</td> </tr> <tr> <td>業務改善ヘルプライン</td> <td>・職員が業務を行う中で気がついた、正すべき点や改善すべき点等を、実際の改善につなげるため、通常の業務ラインとは別に連絡することのできる窓口を設置している。 ・組織外部に専門性を有する弁護士を配置した窓口も設置している。</td> </tr> <tr> <td>不正経理に関する外部通報窓口</td> <td>適正な会計処理の確保のため、県の物品調達に係る不正経理に関する外部通報窓口を設置している。</td> </tr> </table> <p>(2) 監査委員監査、包括外部監査結果の取りまとめ等</p> <p>監査委員監査（定期監査、行政監査及び財政的援助団体等監査等）の監査結果報告に対する各部署の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置のフォローを行う。</p> <p>また、監査機能の専門性・独立性の強化のため、地方自治法に基づき外部監査人と包括外部監査契約を締結し、外部監査人からの監査結果報告に対する各部署の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置を行う。</p> <p>3 事業成果（改善状況）・課題等</p> <p>【事業成果（改善状況）】</p> <p>業務改善ヘルプライン業務及び監査結果に対する措置状況のとりまとめを通じ、該当課に改善を求めるなどして県業務の改善に寄与することができた。</p> <p>(1) 行政監察等</p> <table border="1"> <tr> <td>行政監察</td> <td>実績なし</td> </tr> <tr> <td>業務適正化（内部統制）</td> <td> <p>R3.11に次のとおり令和2年度業務適正化評価報告書を取りまとめた。</p> <p>【実地検査及び自己点検結果】（表中括弧書きは前年度数値）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施所属数</th> <th>不適切確認所属数</th> <th>不適切事務件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実地検査</td> <td>76 (75) 所属</td> <td>32 (22) 所属</td> <td>53 (44) 件</td> </tr> <tr> <td>自己点検</td> <td>218 (208) 所属</td> <td>114 (117) 所属</td> <td>417 (511) 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【上記のうち、第三者への影響が大きい又は不適切な割合の高い事務】 （表中括弧書きは前年度数値）</p> </td> </tr> </table>						行政監察	県業務の実施状況について、必要に応じて、行政監察を実施する。	業務適正化（内部統制）	業務適正化（内部統制）に係る評価を実施する。	業務改善ヘルプライン	・職員が業務を行う中で気がついた、正すべき点や改善すべき点等を、実際の改善につなげるため、通常の業務ラインとは別に連絡することのできる窓口を設置している。 ・組織外部に専門性を有する弁護士を配置した窓口も設置している。	不正経理に関する外部通報窓口	適正な会計処理の確保のため、県の物品調達に係る不正経理に関する外部通報窓口を設置している。	行政監察	実績なし	業務適正化（内部統制）	<p>R3.11に次のとおり令和2年度業務適正化評価報告書を取りまとめた。</p> <p>【実地検査及び自己点検結果】（表中括弧書きは前年度数値）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施所属数</th> <th>不適切確認所属数</th> <th>不適切事務件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実地検査</td> <td>76 (75) 所属</td> <td>32 (22) 所属</td> <td>53 (44) 件</td> </tr> <tr> <td>自己点検</td> <td>218 (208) 所属</td> <td>114 (117) 所属</td> <td>417 (511) 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【上記のうち、第三者への影響が大きい又は不適切な割合の高い事務】 （表中括弧書きは前年度数値）</p>	区分	実施所属数	不適切確認所属数	不適切事務件数	実地検査	76 (75) 所属	32 (22) 所属	53 (44) 件	自己点検	218 (208) 所属	114 (117) 所属	417 (511) 件
行政監察	県業務の実施状況について、必要に応じて、行政監察を実施する。																												
業務適正化（内部統制）	業務適正化（内部統制）に係る評価を実施する。																												
業務改善ヘルプライン	・職員が業務を行う中で気がついた、正すべき点や改善すべき点等を、実際の改善につなげるため、通常の業務ラインとは別に連絡することのできる窓口を設置している。 ・組織外部に専門性を有する弁護士を配置した窓口も設置している。																												
不正経理に関する外部通報窓口	適正な会計処理の確保のため、県の物品調達に係る不正経理に関する外部通報窓口を設置している。																												
行政監察	実績なし																												
業務適正化（内部統制）	<p>R3.11に次のとおり令和2年度業務適正化評価報告書を取りまとめた。</p> <p>【実地検査及び自己点検結果】（表中括弧書きは前年度数値）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施所属数</th> <th>不適切確認所属数</th> <th>不適切事務件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実地検査</td> <td>76 (75) 所属</td> <td>32 (22) 所属</td> <td>53 (44) 件</td> </tr> <tr> <td>自己点検</td> <td>218 (208) 所属</td> <td>114 (117) 所属</td> <td>417 (511) 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【上記のうち、第三者への影響が大きい又は不適切な割合の高い事務】 （表中括弧書きは前年度数値）</p>	区分	実施所属数	不適切確認所属数	不適切事務件数	実地検査	76 (75) 所属	32 (22) 所属	53 (44) 件	自己点検	218 (208) 所属	114 (117) 所属	417 (511) 件																
区分	実施所属数	不適切確認所属数	不適切事務件数																										
実地検査	76 (75) 所属	32 (22) 所属	53 (44) 件																										
自己点検	218 (208) 所属	114 (117) 所属	417 (511) 件																										

	重大な不備	不備	不備はあったが、既に適切な対策が取られている事務	合計	
	0 (0) 件	1 (5) 件	2 (2) 件	3 (7) 件	
業務改善ヘルプライン	業務改善ヘルプライン受付実績				
	違法・不当な疑いの指摘	業務改善等の提案	職場環境等の相談	その他	合計
	3	0	4	0	7
不正経理に関する外部通報窓口	実績なし				

(2) 監査委員監査、包括外部監査結果の取りまとめ等

ア 令和3年度実施の監査委員監査結果等に対する措置結果の取りまとめを行った。

イ 令和3年度包括外部監査契約を締結した。

・契約の相手方：谷田 真基（税理士）

・契約期間：令和3年7月5日～令和4年3月31日

・監査テーマ：防災・減災に関する事業に係る財務事務の執行について

【課題等】

(1) 行政監察

業務改善ヘルプラインや監査結果に対する的確な措置結果の推進、適宜の行政監察の実施により、行政事務の合规性、公平性、必要性、効率性、優先性などを改善していく必要がある。

(2) 監査業務

「業務適正化」制度について、当課は各所属が行う業務適正化の取組の評価部局として監査委員との連携を図りながら、行政事務の適正化の推進に資する的確な評価を行う必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源
協同組合等検査事業	918				918
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	—				
政策項目	—				

## 1 事業の目的、概要

農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法及び農業保険法に基づき、農林水産業団体の業務、会計について検査を行うことにより、組合員の利益を保全するとともに、団体の健全な発展を図る。検査に当たっては、外部の公認会計士等を検査員として活用し、その充実を図る。

## 2 事業の内容、実施の状況

外部検査員報償費 1,530千円

(参考) 令和3年度協同組合等検査実施計画

区分 (全体の組合数)	検査実施組合	主な検査項目
農業協同組合 (5組合)	鳥取いなば 外3組合 (計4組合)	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理 ・資産査定
森林組合 (8組合)	鳥取県東部 外3組合 (計4組合)	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理
水産業協同組合 (12組合)	鳥取県漁協 外4組合 (計5組合)	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理
農業共済組合 (1組合)	鳥取県農業共済 (計1組合)	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理

## 3 事業成果(改善状況)・課題等

## 【事業成果】

態勢面の問題点及び経営上のリスク・課題を明らかにすることで、組合の自主的な改善の取組の促進に資することができた。

## (1) 検査実施状況

組合種別	組合 総数	検査実施状況	
		検査実施 組合数	検査実施組合
農業協同組合	5	4	総合農協：鳥取いなば農協、鳥取中央農協(要請検査)、鳥取西部農協 専門農協：鳥取県畜産農協
森林組合	8	3	西部森林組合、智頭町森林組合、東部森林組合
漁業協同組合	12	4	鳥取県漁協、赤碕町漁協、中部漁協、無線漁協
農業共済組合	1	1	鳥取県農業共済組合(要請検査)
計	26	12	

要請検査：法律に基づき鳥取県知事が農林水産大臣に要請し、連携して行う検査。

参 考：(鳥取西部農業協同組合) 農業協同組合法第94条第3項、同法98条第1項

※大山森林組合、日野川水系漁協についても予定していたが、感染症警報により、令和4年度に延期した。

## (2) 主な検査項目

・経営管理態勢、コーポレートガバナンスの確立

- ・コンプライアンス態勢、内部けん制態勢、リスク管理態勢の確立
- ・財務の健全性、決算・会計の正確性、資産査定 of 正確性
- ・信用事業及び共済事業の適正性及び不正・不祥事の未然防止

(3) 事業実施に当たっての連携体制

検査指摘事項が速やかに改善されるよう、検査対象者への検査書（検査結果）交付と同時に、指導部門の農林水産部農林水産総務課へ指摘内容の具体的な説明を行った。

※検査指摘事項に対する改善状況報告書は、検査対象者から農林水産総務課に提出される。

【改善状況】

- (1) 検査対象者への検査書の交付について、検査実施後3か月以内に発出することで、検査指摘事項の速やかな改善に資するように努めた。
- (2) 検査時に行った役員との意見交換において、検査結果における指摘事項を丁寧に説明し議論することで、経営上のリスクや課題についての認識を深めるなど、検査の充実を図った。

【課題等】

- (1) 検査対象者が速やかに改善策を講じることができるよう、引き続き検査書の早期交付に努める。
- (2) 検査対象者とより一層の双方向の議論を行い、検査指摘事項の的確な理解と改善に結びつくよう努める。

## 6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	手数料					16,900	16,900		0	
	合 計					16,900	16,900		0	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機 関			
歳 出	一般管理費	12,393,000			0	12,393,000	12,164,144	12,064,144			228,856	
	諸 費	790,000				790,000	548,476	548,476			241,524	
	農業総務費	1,530,000	△612,000			918,000	917,925	917,925			75	
	合 計	14,713,000	△612,000		0	14,101,000	13,630,545	13,530,545			470,455	



## 7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予 算 現 額				支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
(一般管理費) 行政監察・法人指 導管理費	12,393,000			0	12,393,000	12,164,144	228,856	98.2	(主要事業に関する調べのとおり)
目 計	12,393,000			0	12,393,000	12,164,144	228,856	98.2	
(諸費) 公益法人及び宗教 法人事務費	790,000				790,000	548,476	241,524	69.4	公益法人の監督、宗教法人に係る規 則認証等を行った。 ・鳥取県公益認定等審議会の開催 (3回)、公益法人等に対する監督 (立入検査25法人)、宗教法人の 規則認証等(規則変更の認証1 件)
目 計	790,000				790,000	548,476	241,524	69.4	
(農業総務費) 協同組合等検査事 業	1,530,000	△612,000			918,000	917,925	75	100.0	(主要事業に関する調べのとおり)
目 計	1,530,000	△612,000			918,000	917,925	75	100.0	
合 計	14,713,000	△612,000		0	14,101,000	13,630,545	470,455	96.7	

- 8 予備費の充用調べ 該当なし
- 9 現金の取扱状況 該当なし
- 10 財産に関する調べ
  - (1) 公有財産 該当なし
  - (2) 金券類の保有状況
    - ア 金券の保有状況 有

イ タクシーチケットの保有状況

(令和4年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 38	枚 0	0枚 0円	枚 38

- (3) 基金 該当なし
- (4) 債権 該当なし
  
- 11 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし
- 12 借受不動産明細調べ 該当なし
- 13 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 14 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 15 備品の処分状況調べ 該当なし
- 16 貸付金等状況調べ 該当なし
- 17 行政監察結果に基づく改善状況調べ 該当なし
  
- 意見、要望等 特になし